

## 基幹相談支援センターについての意見

千葉県中核地域生活支援センター連絡協議会 朝比奈ミカ

基幹相談支援センター設置モデル案について、中核地域生活支援センターの立場から意見を提出します。

### 1. 中核センターの現状

- 中核センター事業は、平成16年10月の事業開始から12年が経過しました。当初は障害のある方（疑いを含む）からの相談が7割を占めていましたが、その後、障害者総合支援法下の各種相談支援事業の整備により、現在では6割程度となっています。その割合は圏域によってはさらに低くなっていたり、また、ニーズを抱える中心が障害者ではなくその家族である等と変化してきていて、少なくとも、障害福祉サービスに関わるケアマネジメントの中心的な役割は、基幹相談支援事業や委託相談支援事業、計画相談支援事業に移ってきていると思われます。今日的には中核センター事業は、障害のある方々から見ると、生活のしづらさを抱えていても障害福祉サービスの対象にならない方や制度の狭間におかれた方への対応、複合的な問題を抱えた世帯に対する障害福祉分野とそれ以外の分野とのつなぎの役割等が中心的な役割になってきています。
- 平成27年度には生活困窮者自立支援法が施行され、福祉事務所設置自治体では自立相談支援事業が開設されました。全国の生活困窮者支援の現場においては障害福祉サービスにつながらない障害のある人たちの事例が支援困難として取り上げられていますが、千葉県においてはそのあたりのニーズには中核センターが対応してきたと思われ、例えば市川市生活サポートセンターそらでは、障害のある人たちの割合が3割程度と低くなっています。
- 中核センター事業を運営する各現場においては、この間、地域の社会資源の状況や各市との関係、法人の理念や機能等によって、各地域の相談支援体制のなかでそれぞれ独自の役割を構築してきました。中核センターを運営する法人の各種相談支援事業の受託状況をみると、基幹相談支援センターについては3か所（松戸・海匝・山武）、生活困窮者自立相談支援事業については、郡部は実施主体である県が中核センター事業と一体的に委託を出していることに加え、市部でも6か所（市原・市川・印旛・山武・長生・夷隅）あります。

### 2. 基幹相談支援センターについて

- 中核センター連絡協議会において基幹相談支援センターとの関連について協議したところ、今後の各地域における障害福祉の基盤整備において基幹相談支援センターの機能は極めて重要であり、いずれの地域においても基幹相談支援センターの設置が望まれること、障害のある人たちのニーズに応えるために基幹相談支援センターには十分な人員体

制を確保する必要があることで一致しました。

○平成２８年度から、国では「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」がスタートし、全国２６の地域でモデル事業がスタートしています。国が想定する制度の狭間におかれている対象者像の例示としては、「障害のある生活困窮者」「若年性認知症や高次脳機能障害」「壮年のひきこもりと老親が地域で孤立」「難病患者やがん患者の就労支援」が挙げられていて、これらを見ても、基幹相談支援センターの機能なくしては包括的な相談支援体制の構築は果たされないと思われます。

○こうした政策の方向性を視野に入れながらも、中核センターと基幹相談支援センターとの関係がどうあるべきかは、地域によってかなり異なり、複数のモデルを提示する方法が望ましいと考えます。また、高齢者や障害、子育て、生活困窮者支援の各制度が身近な市町村を中心に整備されるなか、県事業として広域に設置されている中核センターは市町村の仕組みからこぼれるニーズを受け止めるセーフティネットとしての意味もあり、市町村が中核センターの機能をどのように活用するかという観点からも捉える必要があると思われます。

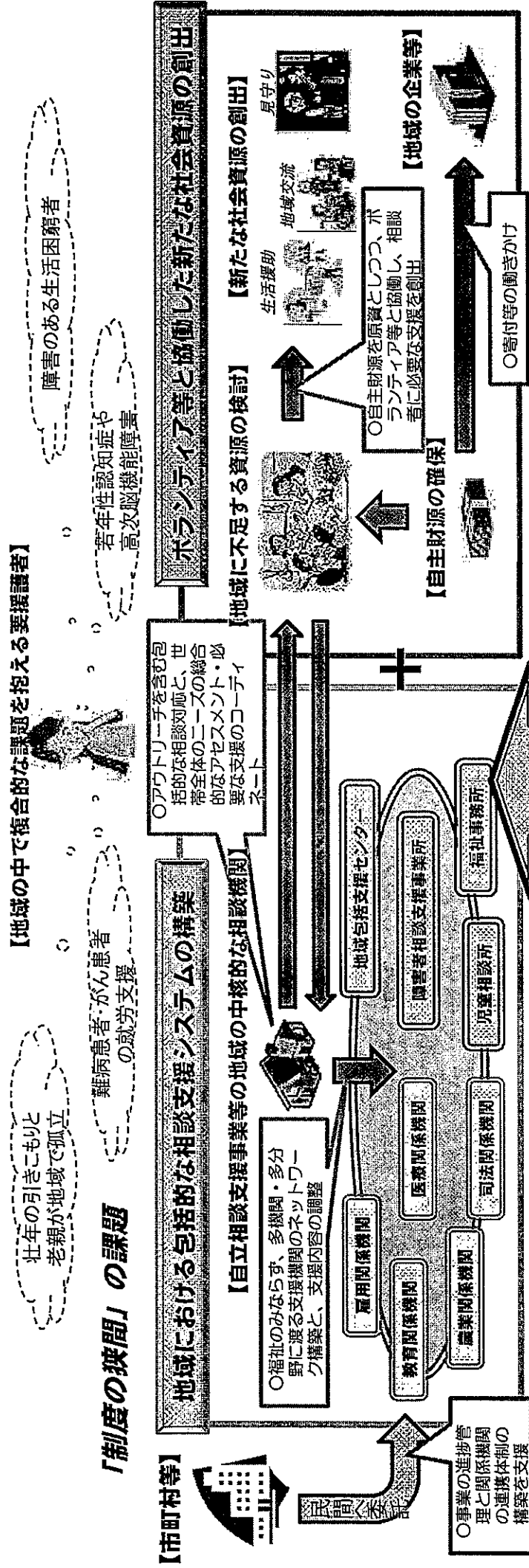
「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」のイメージ（厚労省資料）

平成28年度予算額：500,000千円

○福祉二一ズの多様化・複雑化を踏まえ、単独の相談機関では十分に対応できない、いわゆる「制度の狭間」の課題の解決を図る観点から、複合的な課題を抱える者等に対する包括的な支援システムを構築するとともに、高齢者などのボランティア等と協働し、地域に必要とされる社会資源を創出する取組をモデル的に実施する。

○具体的には、市区町村が実施主体となって、地域の中核となる相談機関を中心に、以下の取組を行う。

- ① 相談者が複数の相談機関に行かなくても、複合的な悩みを総合的かつ円滑に相談できる体制を整備するとともに、
- ② 相談者本人が抱える課題のみならず、世帯全体が抱える課題を把握し、
- ③ 多機関・多分野の関係者が話し合う会議を開催するなど、その抱える課題に応じた支援が包括的に提供されるよううほか、
- ④ 地域に不足する社会資源の創出を図る。



上記のモデル的取組を通じ、ノウハウ等を集積し、これらを横展開することを通して、誰もが安心して身近な地域で暮らせるよう、全国各地で包括的な相談支援システムを構築していくことを目指す。

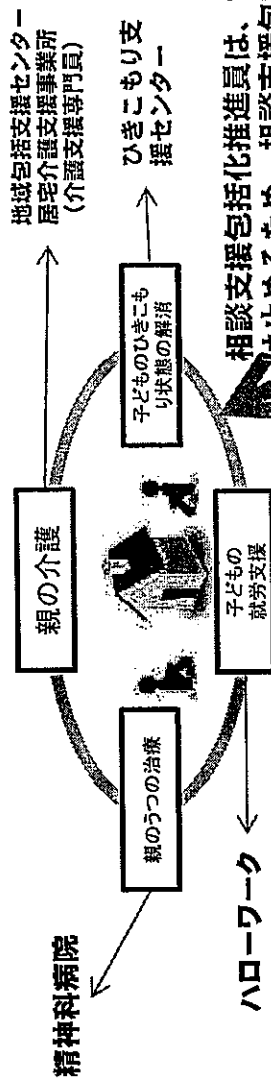
# 「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」による支援対象者のイメージ

○「多機関の協働による包括的支援体制構築事業」においては、複合的かつ多様な課題を抱えているが故に必要な支援に必要ないが、次のようなケースを主たる支援対象として事業を展開する。

- ① 相談者本人が属する世帯の中に、課題を抱える者が複数人存在するケース
- ② 相談者本人のみが複数の課題を抱えているケース
- ③ 既存サービスの活用が困難な課題を抱えているケース
- ④ あるいはこれらが複合しているケース

## 【具体的な支援対象者のイメージ】

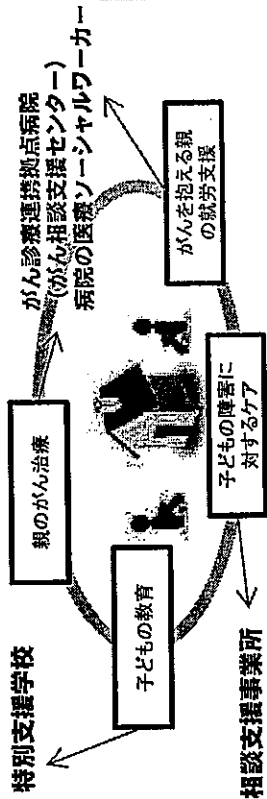
(要介護高齢者の親と、無職でひきこもり状態にある子どもが同居)



相談支援包括化推進員は、世帯全体の課題を受け止めるため、相談支援包括化推進会議の開催等、多職種・多機関のネットワーク化を推進

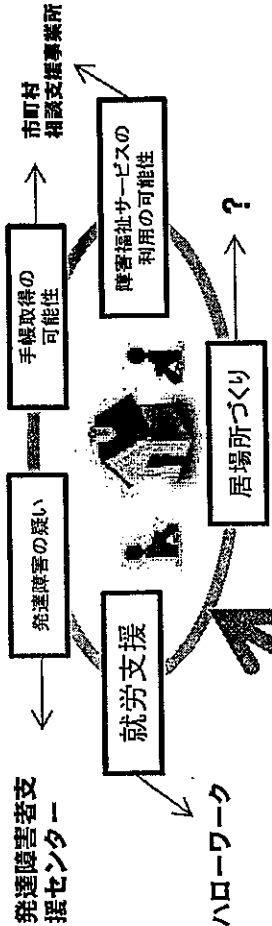
- ① 包括的なアセスメントの実施
- ② 相談内容の共有
- ③ 関係機関のネットワーク化
- ④ それぞれの役割分担の整理

(医療・就労ニーズを抱えたがん患者と、障害児が同居)



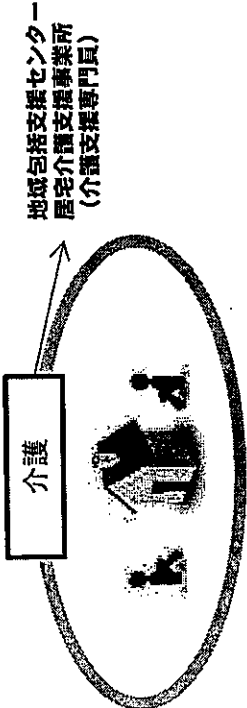
※ 生活困窮に起因するニーズがある場合には、自立相談支援機関を中心に対応。

(障害者手帳を取得していないが、障害が疑われる人)



- ① 新たな社会資源の創出の働きかけ
- ② 支援内容のモニタリング

(単独の機関で対応可能なニーズに留まる世帯)



⇒ この事業の対象とはならず、各機関で対応。6